２．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,659,746千円
資金期末残高	2,659,746千円

⑵　重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	8,038千円
図書	2,207千円
計	10,246千円

３．重要な債務負担行為

（単位：千円）

件　　名	契約済額	令和８年度以降支出予定額	令和７年度支出決議済額
愛知教育大学ほか全７か所で使用する電気一式	95,327	95,327	—
建物清掃及び構内除草等作業	73,636	73,636	—
令和８～10年度実施入学試験インターネット出願・オンライン成績開示及び合否判定資料等作成業務	28,138	28,138	—
「大学案内2027～2029」制作業務	10,362	10,362	—
愛知教育大学（栗林）基幹整備（電気設備）工事	33,000	33,000	—
愛知教育大学（栗林（附中）他）屋内運動場等改修設備設計業務	12,100	12,100	—
愛知教育大学（栗林（附中）他）屋内運動場等改修設計業務	20,899	20,899	—

４．減損会計関係

⑴　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

①　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
敷地	土地	庄内川艇庫 （愛知県名古屋市中川区大蟷螂町西流）	44,365
敷地	土地	六供野外実習地 （愛知県岡崎市六供町二丁目37番）	423,679

②　使用しないという決定を行った経緯及び理由

庄内川艇庫については目的の用途としての使用見込みがなく、建物の老朽化が著しいため。

六供野外実習地は教育研究の用途として今後の使用見込みがなく、維持管理に費用を要するため。

③　将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでいない。

５．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差　額
①　長期借入金（※２）	(77,856)	(71,002)	(△6,853)
②　リース債務	(35,948)	(35,331)	(△617)

（※１）　負債に計上されているものについては（　）で示している。

（※２）　長期借入金には一年以内返済予定長期借入金も含めている。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

６．賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

７．退職給付に関する注記

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

⑵　確定退職給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付引当金	512
退職給付費用	318
退職給付の支払額	−358
期末における退職給付引当金	472

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	318